

宮古市庁舎跡地活用に関する基本構想 (素案)

平成 年 月
宮古市

目次

第1章 背景

- (1) 検討の経緯と方向性
- (2) 関連計画等における位置づけ

第2章 跡地活用の基本的な考え方

- (1) 計画地の概要（立地特性）
- (2) 検討の視点
- (3) 検討の前提条件
- (4) 基本理念と基本方針

第3章 整備の進め方

- (1) 事業費及び整備財源
- (2) 整備スケジュール

第4章 整備に向けた諸課題

- (1) 配慮すべき事項
- (2) 市民に親しまれる場所とするために

資料編

資料1	東日本大震災による中心市街地の被災状況	. . .
資料2	庁舎の変遷	. . .
資料3	本庁舎の耐震性能	. . .
資料4	拠点施設を中心とした中心市街地の活性化のイメージ	. . .
資料5	まちづくり市民会議の報告	. . .
資料6	市民アンケート調査報告	. . .
資料7	全国自治体の活用（計画）事例	. . .
資料8	検討の推進方針と推進体制	. . .
資料9	検討組織	. . .
資料10	主な取組経過	. . .

第1章 背景

（1）検討の経緯と方向性

宮古市は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、多くの人命を失い、家屋倒壊や鉄道施設の被災など大きな被害を受けました。公共施設では、災害対策本部となる本庁舎が2階床まで浸水し、外部と遮断、孤立したことから災害対策本部のあり方に大きな課題を残しました。

また、昭和47年竣工の本庁舎は耐震性に問題があるほか、本庁舎、分庁舎（昭和37年竣工）とも設備などの老朽化により、維持管理が課題となっています。

これらの現状を踏まえ、宮古市では、「宮古市中心市街地拠点施設整備事業・基本構想（平成26年11月策定）」により、宮古駅南側において、新たなまちづくりの中心となる「地域防災拠点施設」を整備することとし、その主要施設として、本庁舎の移転と分庁舎の集約を計画しています。



津波により浸水した市役所前交差点



本庁舎(本館) (S47年竣工)

本庁舎、分庁舎の跡地については、宮古駅南側の拠点（地域防災拠点施設）と結ぶ新たな拠点としての整備を想定し、その検討にあたっては、市民ニーズを広く聴き、多くの人々が集う憩いの場を計画、中心市街地地区への波及効果などを検証することとしました。

「宮古市中心市街地拠点施設整備事業・基本計画（平成27年3月策定）」では、「地域防災拠点施設」の整備の方向性を整理しましたが、当該事業の重要な課題の一つとして、中心市街地地区の賑わい創出を掲げ、市庁舎跡地の利活用について、平成27年度中に方向性をまとめることとしました。

これまでに、平成26年度11月に立ち上げた「まちづくり市民会議（市民ワークショップ）」でアイデアを募集し、市民検討委員会、市民アンケート調査等でご意見を伺ってききましたが、本基本構想は、それら市民の参画による検討を経て、とりまとめたものです。



まちづくり市民会議（市民ワークショップ）の様子

- ※ 資料1「東日本大震災による中心市街地の被災状況」
- ※ 資料2「庁舎の変遷」
- ※ 資料3「本庁舎の耐震性能」
- ※ 資料4「拠点施設を中心とした中心市街地の活性化のイメージ」

（2）関連計画等における位置づけ

市庁舎跡地の利活用は、中心市街地地区の活性化を図るうえで、重要な課題の一つです。

実施にあたっては、「宮古市総合計画（平成23～31年度）」、「新市建設計画（平成17～31年度）」「新市基本計画（平成22～31年度）」並びに「宮古市東日本大震災復興計画（平成23～31年度）」のほか、関連する各種計画等との整合を図り、これら諸計画における各部門別の主要事業と一体的に取り組むことで、総合的に「新たな賑わいづくり」を目指すことが必要です。

なお、「宮古市都市計画マスタープラン（平成15年3月策定）」は、策定から10年以上が経過し、二度の市町村合併や東日本大震災からの復興や防災意識の高まりを背景に、都市づくりの目指すべき方向性として大きな分岐点を迎えています。このことから、都市計画を必要とする各種事業の取り組みを裏づけるため、宮古市総合計画等、上位計画との整合を図りながら、当該マスタープランを見直すこととしています。

第2章 跡地活用の基本的な考え方

(1) 計画地の概要（立地特性）

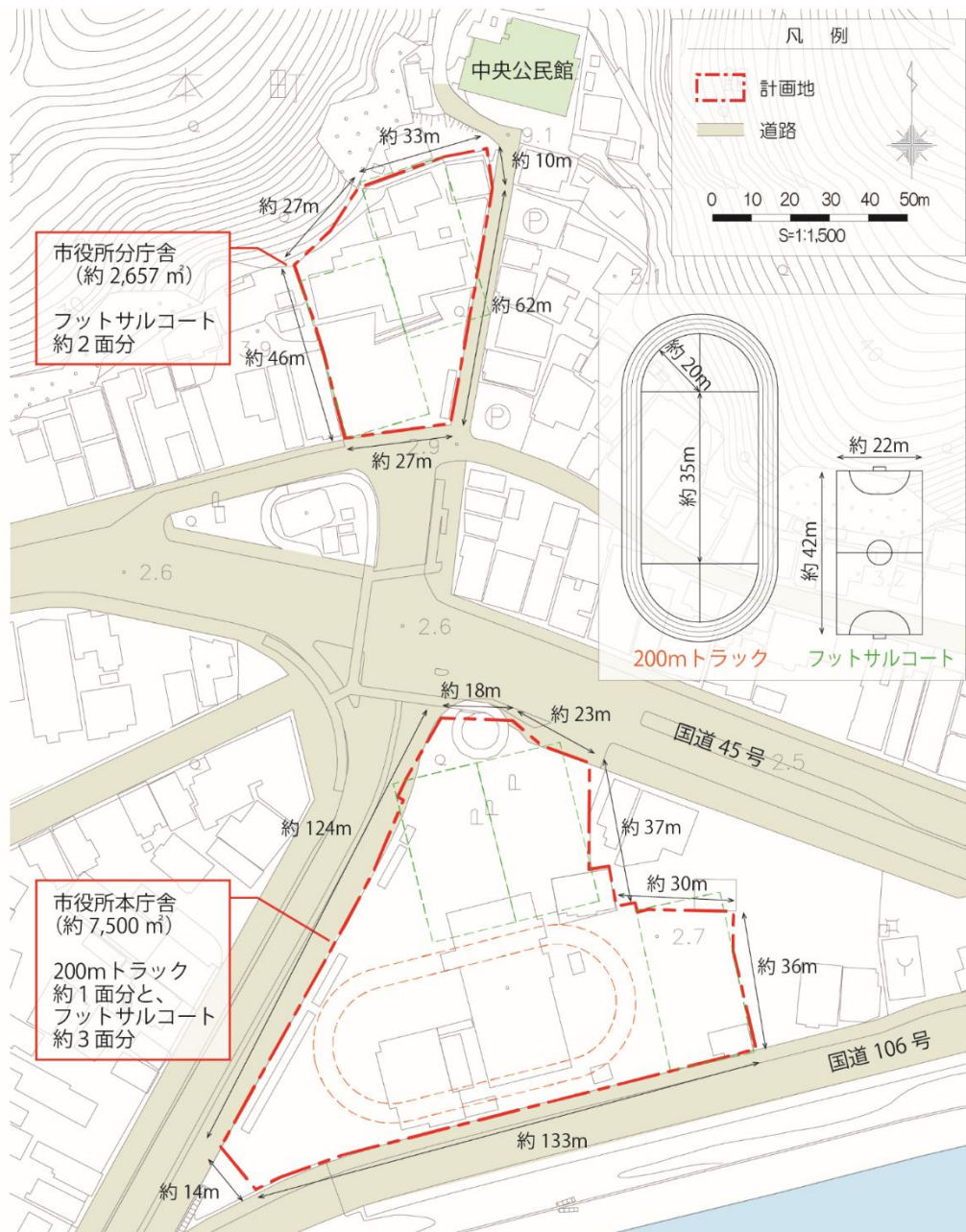
1) 敷地の現況

現在の本庁舎と分庁舎は、道路を挟み南北に100m程度離れている位置にあります。

本庁舎は、一般国道106号と一般国道45号に囲まれ、接道条件が良く、南側及び北東側の前面道路は幅員3m以上の歩道が整備されているため、徒歩、自動車によるアクセスが良いと言えます。

同様に、分庁舎も接道条件が良く、南側前面道路には歩道が整備されています。

■ 敷地周辺図



■ 主な敷地条件

	本庁舎	分庁舎
場 所	宮古市新川町 2-1	宮古市新川町 1-22
敷 地 面 積	約 7,500 m ²	約 2,657 m ²
用 途 地 域	商業地域	
建蔽率／容積率	80／400	

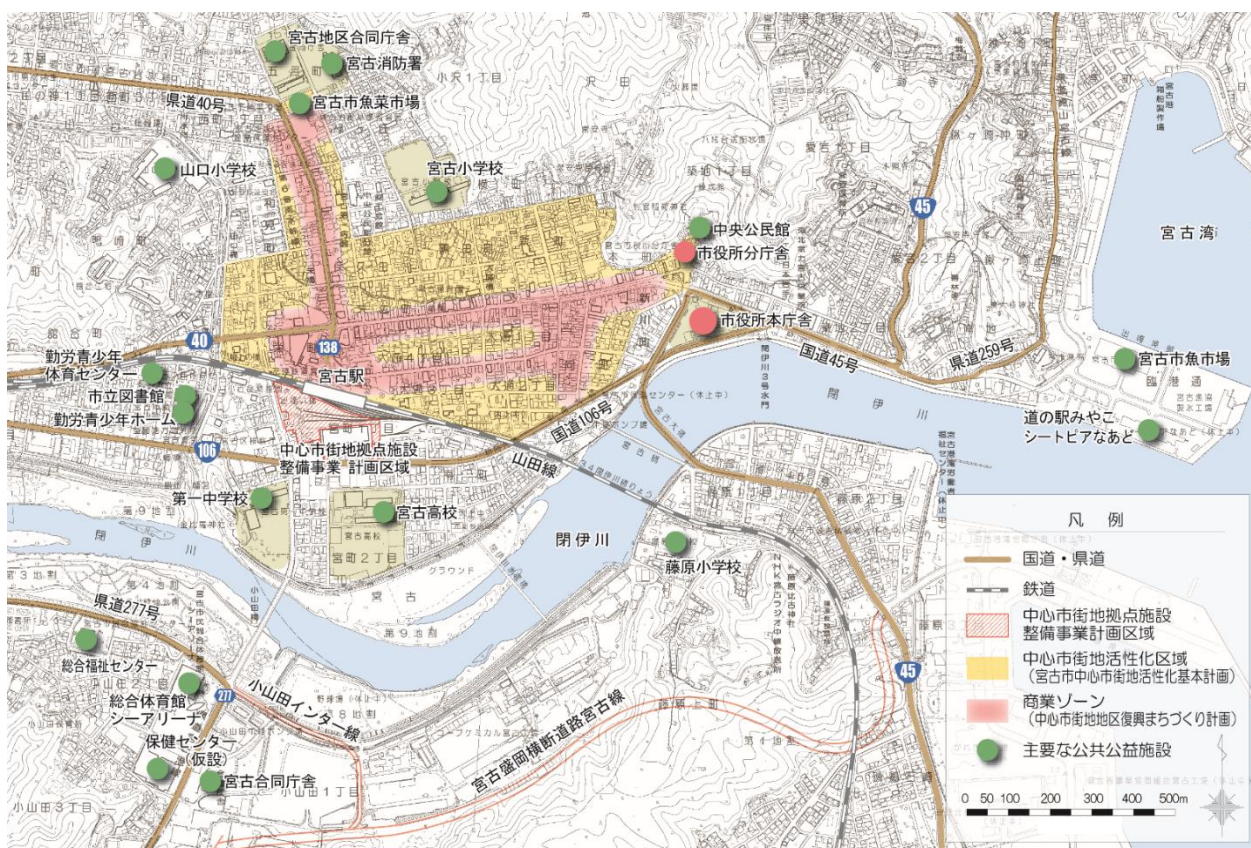
2) 周辺の土地利用の状況

敷地の西側は、商店や宿泊施設などの民間施設が集積した商店街の商業ゾーンが形成されており、宮古駅や商業ゾーンからのアクセス性も良好です。

これらの条件を生かした敷地の有効活用を図るとともに、歩行者向けの魅力あるアクセスルートづくりや公共交通の利便性の向上を図り、西側商業ゾーンと一体的な賑わいのあるまちを形成することが期待されています。

一方で、南側に望む閉伊川や北側の緑豊かな山並みなどの自然景観が残されており、周囲の景観との調和を図り、これらの身近な自然に市民が親しむことが出来るよう、敷地の特性を活かした有効活用も望まれます。

■ 位置図



(2) 検討の視点

1) 市民のニーズ

検討にあたっては、市民ニーズを的確に捉え、最大限尊重することが必要です。市では、市民ニーズを把握するため、市民アンケートにより跡地活用に関する意向調査を2度(平成26、27年度)行ったほか、まちづくり市民会議(市民ワークショップ)を平成26年11月から全8回開催し、中心市街地の活性化の視点から検討を深めていただきました。

【市民アンケート調査(平成27年6月～7月実施)】

18歳以上の市民3,000人を対象に、郵送方式による調査を実施し、1,080人(回収率36%)から回答を得ました。

アンケートでは、跡地活用の意向を「本庁舎」と「分庁舎」に分けてお聞きしましたが、「誰でもいつでも憩える公園や広場」と回答した割合が本庁舎1位、分庁舎3位であったほか、「市民や観光客のための市営駐車場」が本庁舎3位、分庁舎2位と共通して上位に挙げられました。

また、本庁舎は、「観光案内などの情報提供や物産販売ができる場」が2位、分庁舎は、「子育てや高齢者などを支援する場」が1位という結果でした。回答の割合を見ると、分庁舎は本庁舎に比べ、「わからない」「無回答」の割合が多い傾向にありました。

〔アンケート結果：拠点施設整備後の本庁舎や分庁舎の用地の活用のあり方(期待度)について〕

□本庁舎の跡地活用

順位	内容	割合
1	誰でも、いつでも憩える公園や広場	54.4%
2	観光案内などの情報提供や物産販売などができる場	52.4%
3	市民や観光客のための市営駐車場	49.9%
4	子育てや高齢者などを支援する場	49.5%
5	レクリエーションやスポーツができる場	41.6%

□分庁舎の跡地活用

順位	内容	割合
1	子育てや高齢者などを支援する場	43.5%
2	市民や観光客のための市営駐車場	40.3%
3	誰でも、いつでも憩える公園や広場	39.9%
4	観光案内などの情報提供や物産販売などができる場	39.7%
5	歴史や文化、芸術などを伝えられる場	38.3%

* 「割合」＝「期待する」＋「やや期待する」の合計

※ 資料5. 市民アンケート調査報告書

【まちづくり市民会議=市民ワークショップ（平成26年11月～平成27年8月、全8回）】

市内の高校生から40歳未満の方を中心に「まちづくり市民会議」を立ち上げ、中心市街地地区の活性化のアイデアについて、「まち歩き」や“シナリオづくり”などの体験を通して、まちなかでの「過ごし方、楽しみ方」のイメージを出し合い、“つながり“の中から市庁舎跡地での「過ごし方」を具体的に創造し共有しました。

「過ごし方のつながりから発想した、市庁舎跡地の利活用」のアイデアの多くは、単なる“場所”や“ハコモノ”ではなく、“〇〇〇ができる場所”、“〇〇〇して過ごす場所”となりました。

人が集い、人が育つ場所として、アイデア（シナリオ、シーン）を出し合い、グループで共有しました。

ワークショップで発表された「市庁舎跡地の利活用」のためのキーワード

- ・多世代の人々が日常的に集まれる場所
- ・「様々なこと」ができる場所
- ・イベントにより賑わう場所
- ・四季折々に楽しめる場所
- ・跡地を拠点として広範囲に楽しめる場所（近隣施設との連携）

※ 資料6 まちづくり市民会議（市民ワークショップ）の概要



第8回ワークショップ（平成27年8月1日実施）

2) 中心市街地への波及効果

大規模公有地である本庁舎・分庁舎敷地は、市の貴重な財産であり、中心市街地はもとより、市全域に賑わいをもたらし、市民の誰もが恩恵を享受できる土地利用が期待されています。跡地を単独で議論するのではなく、「中心市街地のまちづくり」へどのように寄与できるかという視点で検討することが必要です。

また、庁舎移転後に商店街などをはじめとする賑わいが途切れることがないように、拠点施設の整備後、速やかに活用することが必要であり、「拠点施設」と「現庁舎跡地」を中心に人を呼び込み、市街地への人の流れを生み出すことが必要です。

3) 敷地の現況

市の中心部に位置する現庁舎は、国道 106 号と国道 45 号に囲まれ、アクセスが良い場所であり、市民の集合場所や団体利用のバスの発着、経由地にも使われており、そのような機能を残すことも検討します。計画地は、商店街から徒歩圏内であり、計画地を出発点とした「まち歩き」も期待されます。

4) 震災の歴史

本庁舎、分庁舎は、東日本大震災により被災した場所であり、津波襲来時に撮られた生々しい映像は、ユーチューブなどで全世界に発信され、震災の記憶や教訓を後世に伝えられる象徴的な場所の一つです。

本計画地は市の震災の記憶を伝える場所として相応しい場所であり、メモリアル機能の整備を検討することが必要です。

【震災メモリアルの機能】



(3) 検討の前提条件

跡地活用の基本方針を検討するにあたり、本庁舎・分庁舎の建物に関わる次の事項を確認し、これを基に後述する「活用の基本方針」の前提条件とします。

【確認事項】

- ①昭和47年竣工の本庁舎は、耐震性に問題があることから、大規模地震の際には崩壊の危険性が高く、安全面や防災・災害対応の拠点としての機能を担う上で問題があります。また、本庁舎、分庁舎（昭和37年竣工）とも設備などの老朽化が著しく、維持管理が課題となっています。このため、宮古駅南側に本庁舎を移転（分庁舎の集約を含む）するなど、「宮古市中心市街地拠点施設整備事業・基本計画」（平成27年3月策定）に基づき、災害対策本部及び行政機能の集約・効率化を図ることとしました。
- ②庁舎機能が移行された後、現庁舎を活用する場合には、耐震安全性を確保することが必須であり、耐震補強費や維持管理費等相当の経費が必要です。また、耐震補強工事を行う場合でも補強後に耐用年数は延伸されないため、継続した建物使用のためには、更に長寿命化工事や設備更新といった、追加費用を負担する必要があります。
- ③「宮古市公共施設再配置・基本方針」（平成25年3月策定）では、「今後の財政力に応じて施設の総量削減を図るとともに、利用者ニーズに応じた質の向上を図る」こととして、「今後40年間の公共施設の更新費用を、49%（約22.5億円/年）削減する」ことを目標としています。同「基本方針」の目標を達成するために、平成26年度には「宮古市公共施設再配置・基本計画」を策定（平成27年3月）し、行政系施設（庁舎等）の再配置の方向性については「地域における行政・地域振興・災害応急対策活動の拠点として、住民サービスの維持・向上に配慮しつつ行政機能等の集約・複合化や機能の見直しを進める」こととしています。現段階では、現庁舎を別の重要な行政機能として活用する計画はありません。

【前提条件】

本庁舎及び分庁舎は、新庁舎への機能移転後、可能な限り早い時期に解体し、跡地の有効活用を図ることとします。

（４）基本理念と基本方針

【基本理念】

「賑わいを創り出し、共に育む」新しい空間

【基本方針】

- ①市民が日常的に集い、語らう、憩いの場
- ②四季を通じてイベント楽しむ、賑わいの場
- ③周辺と結びつき、まちを育てる、つながりの場
- ④自然（森・川・海）を敬い、震災の記憶を、伝承する場

【整備（活用）イメージ】

①広場・緑地・公園

- ・休憩や談話を楽しめるベンチ付きの公園
- ・スポーツやレクリエーションができる平坦な広場
- ・様々なイベントを開催できる広場・緑地
- ・音楽など、様々なイベントや市民イベントを開催するための屋根付きステージ



公園ベンチ（中野区・中野四季の森公園）



公園ベンチ（紫波町・オガール広場）



弘前市りんご公園



イベント広場（茨城県筑西市・県西総合公園）



イベントステージ（弘前大学キャンパス内）



イベント開催（町田市・町田シバヒロ）



屋外炊事施設（神奈川県大和市・大和ゆとりの森）



オープンカフェ（滋賀県大津市・なぎさのテラス）



サイクルステーション（奈良県橿原市・県立橿原公苑）



噴水・水遊び場（イメージ）

②メモリアル施設

- ・震災の記憶を伝えるメモリアル施設（モニュメント・築山など）
- ・津波の高さを表すメモリアル施設（モニュメント）



平和の鐘（広島平和記念公園）



震災メモリアルパーク中の浜



希望の鐘（宮城県岩沼市・千年希望の丘）



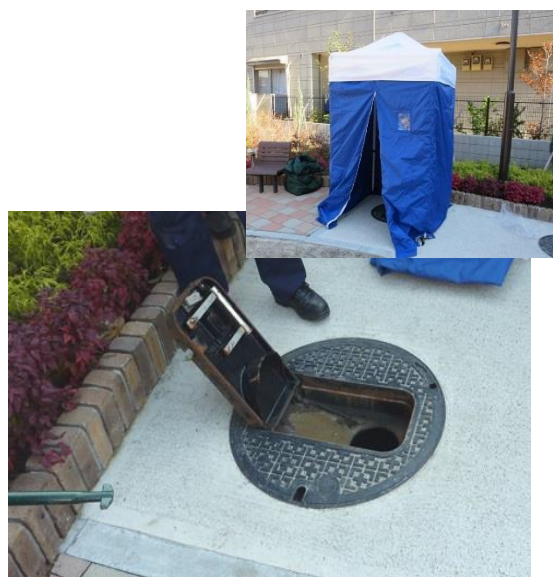
東日本大震災モニュメント（塩竈市）

③付帯する施設

- ・誰もが使いやすいトイレ・授乳室
- ・イベント物品などを保管する倉庫
- ・常時利用できる駐車場
- ・かまどベンチ、防火水槽、災害用トイレ



かまどベンチ（イメージ）



災害用トイレ（イメージ）

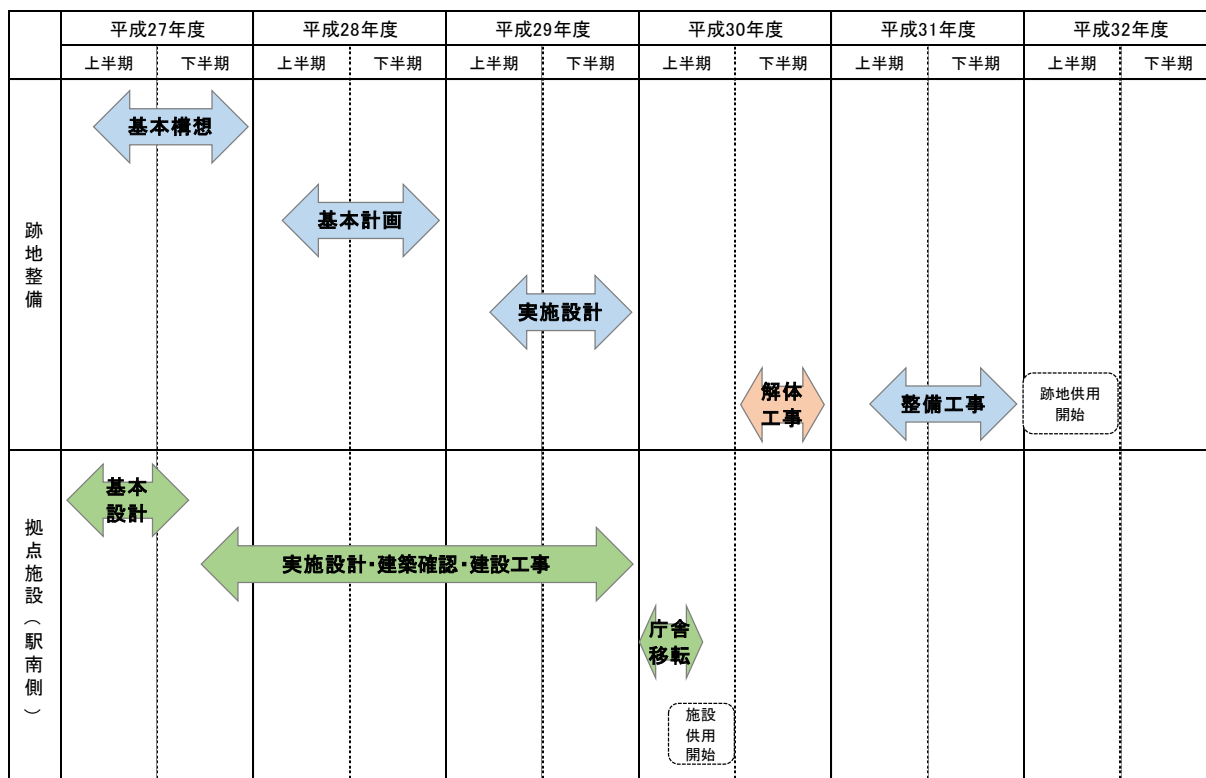
第 3 章 整備の進め方

(1) 事業費及び整備財源

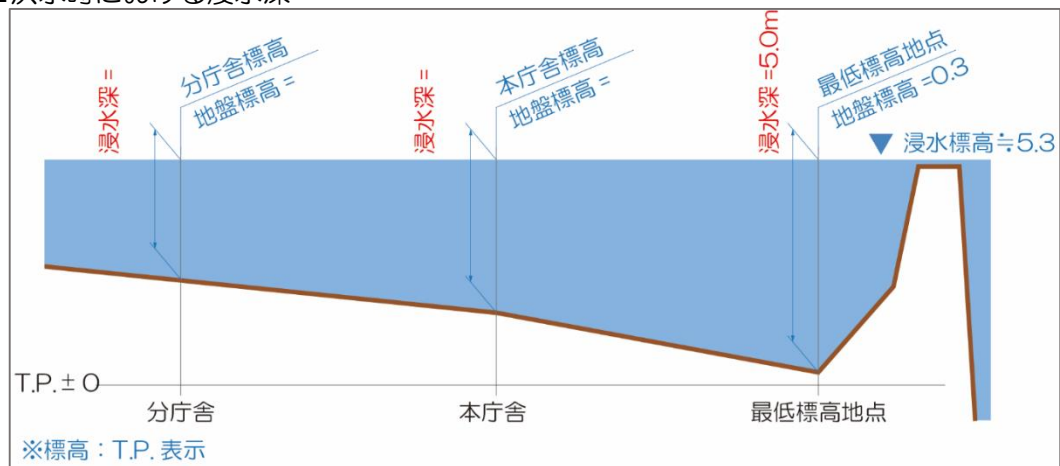
(2) 整備スケジュール

跡地活用に当たっては、庁舎移転により周辺の賑わいが途切れることがないように、拠点施設の完成後、速やかに現庁舎を解体し、跡地整備を行うことが重要です。

今後も市民の意見を取り入れながら、跡地活用に関する基本計画の策定、実施設計を計画的に進め、拠点施設の供用開始を予定する平成30年度には、現庁舎を解体し、平成32年度の整備完了を目指します。



■洪水時における浸水深



- 洪水時の浸水標高＝最低地盤地点の標高（T.P.＝0.3m）＋ハザードマップにおける最大浸水深（5.0m）＝5.3m

（2）市民に親しまれる場所とするために

資料1 東日本大震災による中心市街地の被災状況

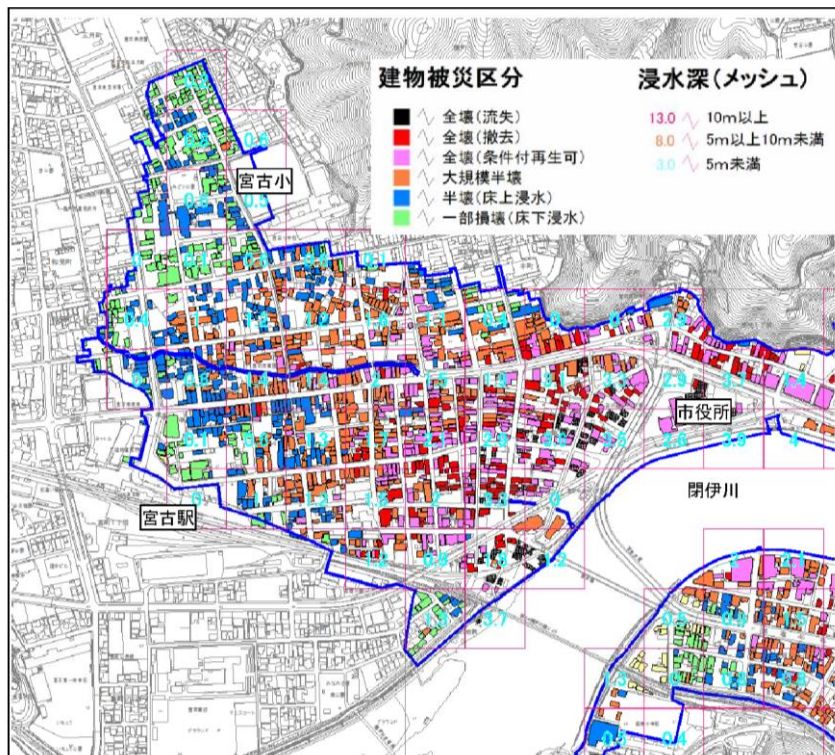
平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災の際は、河川堤防を越流した津波が市街地を襲い、広い範囲で被害を受けました。

浸水面積は 48.4ha にわたり、浸水高は T.P.+3.3~5.2m となり、最大浸水深が 3.9m に達しました。

浸水区域内の建物は 1,270 棟あり、その約 14% が流失または撤去となる被害を受けました。特に閉伊川に近い区域では、大きな被害となりました。

注) T.P.: 東京湾平均海水面

■ 被害の状況



※被災現況調査(国土交通省)より



資料2 庁舎の変遷

・「庁舎のあゆみ」(旧宮古市)

鍬ヶ崎町役場

鍬ヶ崎町役場は鍬ヶ崎の2丁目と3丁目の境にあった南部藩の「十分一（じょうぶいち）運上所」（税関所）をそのまま利用し、大正13年の宮古町と鍬ヶ崎町の合併まで使用された。

宮古町役場

宮古町役場は、明治22年の町制施行当時は横町にあったとされているが、正確にはわかっていない。

明治37年5月27日、新町より出火した火は、新町、本町、沢田はもとより、向町、田町、そして片桁までの58戸を焼きつくし、翌朝午前4時郡役所前で沈火したといわれている。

その後、いまの中央公民館の位置に宮古町役場が建てられた。この場所は明治23年廃止された宮古監獄跡であり、明治41年に県より払い下げを受けたものと考えられる。



〔大正14年当時の宮古町役場〕

初代市庁舎

明治44年、下閉伊郡会は、宮古町新川町に下閉伊郡物産館兼公会堂を建設した。（工費：5,486円47銭）

大正14年6月、郡からこの建物と土地の払い下げを受け、改めて宮古町有となり、昭和4年には町立宮古商業専修学校が、この公会堂を校舎とした。同12年には消失した愛宕小学校の仮校舎にもなった。

つまり、物産館兼公会堂としての使命をはたし、昭和13年9月に宮古町役場となり、昭和16年2月11日宮古市役所の看板が掲げられた。

その市庁舎も、昭和42年11月隣家よりの出火により、半焼し、解体されて姿を消し、業務は5ヶ所に分散した庁舎で行われた。

〔上：棟上げ（明治44年）〕

〔下：市庁舎となった物産館兼公会堂〕



二代目市庁舎（現在の本庁舎）

昭和45年6月、市は庁内「庁舎建設連絡協議会」、市議会は「庁舎建設特別委員会」を設置した。

昭和46年3月6日着工、翌年6月20日完成した。（工事費：3億9,500万円）

本館は、地上7階、鉄骨鉄筋コンクリート造り、延床面積5,705㎡、別館は、地上2階、鉄筋コンクリート造り、延床面積659㎡。

〔昭和47年5月完成の現庁舎〕



出典：「宮古のあゆみ（昭和49年3月発行）」から抜粋要約

資料3 本庁舎の耐震性能

(宮古市復興推進課・財政課まとめ)

■ 耐震診断とは

昭和 23 年福井地震、昭和 39 年新潟地震、昭和 43 年十勝沖地震、昭和 50 年大分地震などにより予想外の被害を受けたことから、昭和 56 年に建築基準法が大幅改正され、いわゆる新耐震基準が敷かれた。しかし、平成 7 年阪神淡路大震災により新耐震基準以前の建築物に甚大な被害が生じ、そのためこれらの建築物の耐震診断、耐震改修が行われるようになった。

耐震診断とは、新耐震基準以前の建築物が新耐震基準の設計法と同等以上の耐震性を有するかを判定するものである。建築物の耐震安全性を評価する指標として構造耐震指標（ I_s 値）で表される。なお、 I_s 値は建築学上の専門的な数値指標である。

■ 新耐震基準とは

建物が震度 6 強の地震によっても倒壊せず、建物内の人命が危険にさらされない強度を言い、昭和 56 年 6 月以降に建築確認が行われた建物はこの基準を満たしていることになる。

■ I_s 値とは

構造耐震指標。建物の耐震性能を表す指標である。地震力に対する建物の強度と靱性（変形能力、粘り強さ）が大きいほど指標が大きくなり、すなわち耐震性能が高くなる。

$I_s < 0.3$ 地震に対して倒壊または崩壊する危険性が高い

$0.3 \leq I_s < 0.6$ 地震に対して倒壊または崩壊する危険性がある

$0.6 \leq I_s$ 地震に対して倒壊または崩壊する危険性が低い

■ 本庁舎の耐震診断結果

本庁舎本館 I_s 値=0.21（最低値）、本庁舎別館 I_s 値=0.33（最低値）

※平成 21 年実施の耐震診断（3 次診断）による

【本庁舎本館】

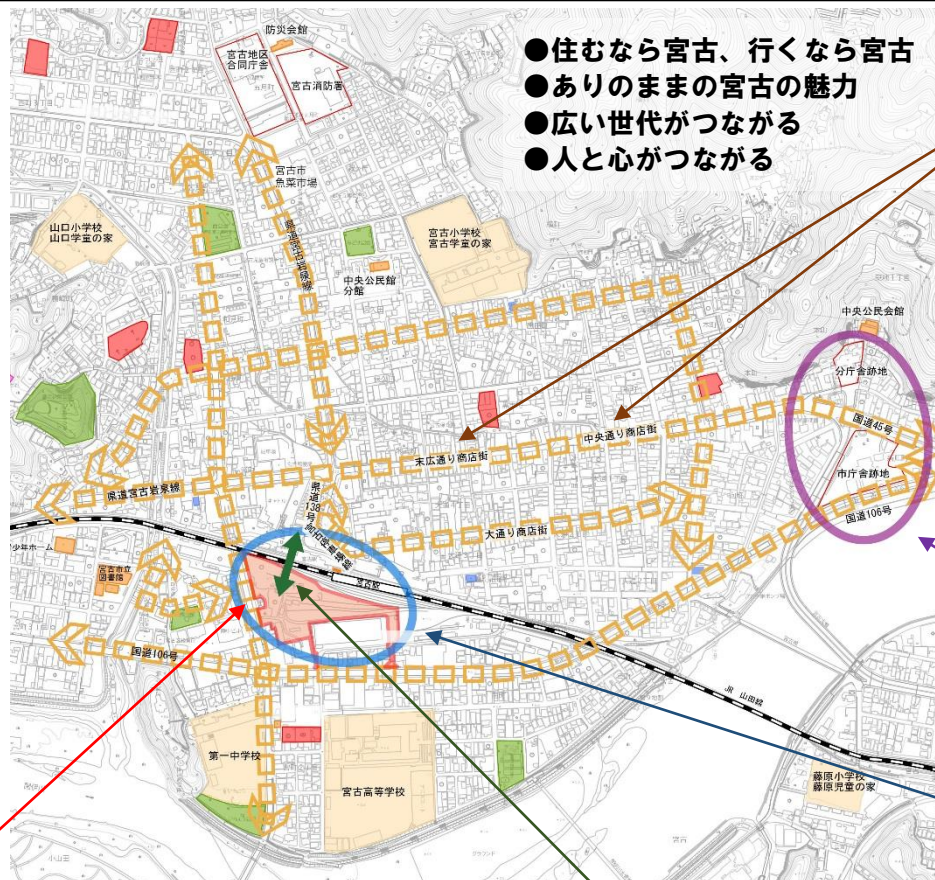
階	X 方向 I_s 値	Y 方向 I_s 値
7	0.23	0.28
6	0.35	0.30
5	0.26	0.26
4	0.26	0.26
3	0.25	0.22
2	0.28	0.22
1	0.33	0.21

【本庁舎別館】


階	X 方向 I_s 値	Y 方向 I_s 値
2	0.62	0.80
1	0.37	0.33

※X 方向とは、庁舎前後方向。Y 方向とは、庁舎左右方向。

資料4 拠点施設を中心とした中心市街地の活性化のイメージ



回遊性の向上、賑わいの創出

- ・ 駅・拠点施設 ⇒ 商店街 ⇒ 市庁舎跡地へとつながる、歩きたくなる歩行・回遊環境の強化
 - ・ 商店街の低未利用地を活用した、滞留空間の創出（まちなかサロン、チャレンジショップ、ポケットパークなど）
 - ・ レンタルサイクル、駐車場・公共の利便性向上
 - ・ 住民の集まる場所づくり
 - ・ 飲み屋、おいしいお店、スイーツ
- 



おでんせプラザ

市庁舎跡地の利活用

- ・集客、誘客性のある新たなシンボル拠点（まちの顔、元気宮古の象徴）
⇒まちづくり市民会議でのアイデア整理

アイデアの例：公園・スポーツ広場、震災資料館、商業空間・屋台、イベント・多目的ホールなど

宮古駅南側の新たな拠点施設

- ①防災・災害対応の体制強化
- ②中心市街地の賑わい創出
- ③市内各地区（拠点）との連携強化

- ・ワンストップの行政サービス
- ・来る必要なくても来くなる魅力
- ・社会人や学生が利用しやすい環境
- ・まちづくりサポーターの育成
- ・宮古の魅力、災害記録のガイダンス


自由通路

- ・ 駅、拠点施設、商店街のつながりに留意した、自由通路



自由通路イメージ（案）

情報発信の強化

- 行政サービス、商店街、企業活動などの様々な情報の発信、交流の促進
 - 市民活動に関する情報発信、相談・サポート
 - 浄土ヶ浜、道の駅などの観光資源との連携、まちなか観光、防災観光の推進
 - 宮古らしさをいかしたおもてなし（方言、食べ物、自然環境）
- 
- The image shows the exterior of a modern, single-story building with a white facade and a blue horizontal band across the top. The band features the text '宮古駅前総合観光案内所' (Miyako Station Comprehensive Tourist Information Center) in white Japanese characters. The entrance consists of large glass doors and windows, through which some interior displays and a person in a green uniform can be seen. To the left of the entrance, there are several colorful posters or maps posted on the wall. To the right, there is a small, dark, vertical decorative element. The building is situated on a paved area with some small white pots or planters at the base of the entrance.



観光案内所

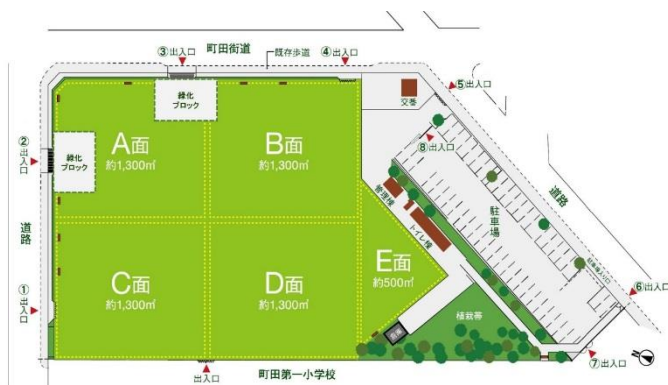
資料7.全国自治体の活用（計画）事例

1. 町田市庁舎跡地

所在地	本庁舎跡地：東京都町田市中町1丁目20-23
敷地面積	本庁舎跡地：約9,254 m ²
整備施設等	本庁舎跡地：芝生広場（5,700 m ² ）、駐車場、広場利用・イベント関連施設（管理人館、トイレ、資材置き場、イベント用電源・給排水、夏場シャワーミスト等）

<本庁舎跡地利用>

■ 町田シバヒロ平面図



※平面図：町田市 HP より

■ 現況写真



幹線道路からの案内標示



圧迫感のないフェンス(1.2m)



民間駐車場(一部、公共区画有)



管理人室



芝生手入れ器具置き場



災害時用かまどベンチ

■ 事業スケジュール

2012年7月14～16日 庁舎移転、2012年度下期～2013年度上期 建物の解体

2013年度上期 広場の整備計画の策定、2013年度下期 広場整備と管理・運営計画の策定

2014年5月 芝生広場オープン

2. 立川市庁舎跡地

所在地	東京都立川市錦町 3 丁目 2-26
敷地面積	約 9,222 ㎡
整備施設等	立川市子ども未来センター（庁舎建物を改修し利活用） 「子育て教育支援」「文化芸術活動支援」「市民活動支援」「にぎわい創出」「行政機能補完」 （建物延べ床面積 4,495 ㎡、建設規模：SRC 造一部 S 造 地上 2 階、地下 1 階、1970 年竣工、2012 年改修）

■ 施設概要、経緯

立川市子ども未来センターは、1970 年に竣工した立川市役所第 2 庁舎を改修し、子育て、教育、市民活動、文化芸術活動を支援し、さらに賑わい事業によって地域の賑わいを生み出すことを目指した、市民に開かれた活動拠点として計画された。

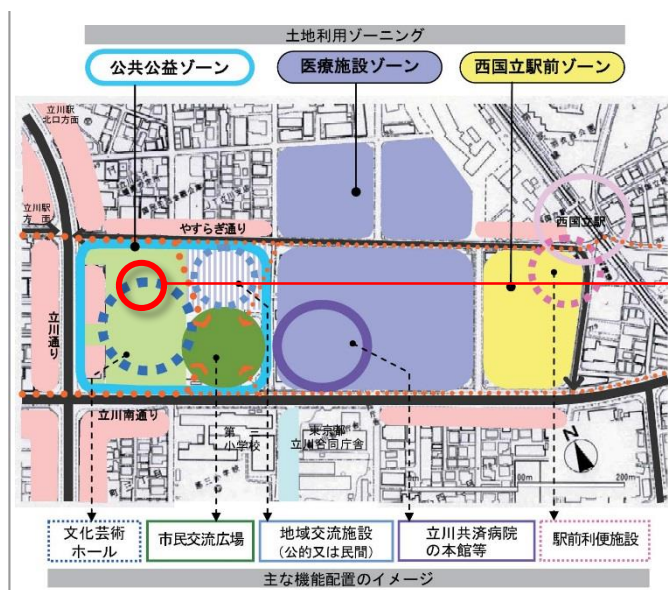
市はこの施設整備にあたり、築 43 年経過した建物（庁舎）の再利用によるストック活用 of アイデアを PPP（官民連携）という事業手法を活用し公募を行った。

■ 現況写真



※立川市子ども
未来センターHP より

■ 参考）周辺土地利用ゾーニング



立川市子ども未来センター

※旧庁舎周辺地域グランドデザイン
（平成 22 年 3 月立川市）より抜粋
の図面に一部（赤）書き込み

3. 伊根町庁舎跡地

所在地	京都府与謝郡伊根町平田 493
敷地面積	約 913 m ²
整備施設等	伊根浦公園（舟屋型休憩所）、駐車場 13 台（バス 1 台含む） 2013 年 3 月 供用

■ 旧庁舎跡地概要、経緯

伊根町では、伊根浦の舟屋群が国の重要伝統的建造物群保存地区の選定を受けたこと等に伴い、町を特色づける拠点である伊根浦地区の活性化を進めている。

町役場については、平成 17 年 4 月、施設の老朽化・狭隘化等もあり別地区の幹線道路沿いへと移転し、その後は遊休状態となっていた。敷地は伊根地区の中心地に位置し、周囲には小学校などの公共施設や商店、旅館、民宿など民間施設が集積され営まれている。

※以上、伊根町役場跡地活用事業提案公募要項より

■ 海側から見た旧庁舎とその周辺



■ 敷地から見た風景



※伊根町 HP より

■ 現況写真



※伊根町マスコットキャラクター「ふなやん」のブログより

<http://ameblo.jp/ine-kankou/entry-11493070802.html>

<http://ameblo.jp/ine-kankou/entry-11480924393.html>

4. 山武市「松尾地域賑わい空間創出事業基本計画」

■ 庁舎跡地の概要

所在地	千葉県山武市松尾町松尾 40-2
敷地面積	約 12,900 m ²
整備施設等	(仮称) 松尾交流館 (公民館：スタジオ(第 1 スタジオ約 160 m ² 、第 2 スタジオ約 100 m ² 、第 3・4 スタジオ約 60 m ²)・情報コーナー、学童クラブ(施設管理部署 子育て支援課、制度改正に伴い対象が小学校 6 年生まで拡大に向けた対応)、直売所・軽食コーナー(指定管理者 ききょうの郷企業組合) ダンス等発表のできる広場 約 1,000 m ² 、駐車場 約 100 台

※敷地内のそのまま利用する既存施設：松尾ふれあい館（平成元年建築、RC 造、2 階）

■ 庁舎跡地の施設整備基本方針

(松尾地域賑わい創出整備事業基本計画・基本設計からの市作成資料より)

平成 23 年度松尾地域賑わい空間創出研究会を中心に議論による導入すべき機能

- ①物品販売（地域で作られる製品の販売）、②健康（老若男女の健康づくりの場）
- ③発表・展示（人の集まる場の創出）、④飲食（地元食材を中心とした食を提供）
- ⑤教室・講座（教室等における交流機能）、⑥その他（高齢者の交流・子どもの遊び場）

庁舎跡地の基本方針

- (1) 松尾地域の賑わい創出や活力の向上
- (2) 松尾地域のコミュニティの再構築
- (3) 松尾構想の魅力の向上

■ 施設の利用イメージ、規模等



上：ダンス発表のできる広場
(周りに屋根付き通路)
左上：直売所・軽食コーナー
左下：スタジオ (ダンス等)

■ 事業スケジュール

2009 年度 跡地利用に伴う地域活性化基礎調査、庁舎等解体撤去工事設計積算業務委託

2011 年度 庁舎跡地等整備基本計画策定業務委託

2011 年 9 月～ 松尾地域賑わい空間創出研究会の発足 (2011 年度計 7 回、以降随時開催)

2013 年度 庁舎等解体撤去工事設計積算・工事監理業務委託、松尾地域賑わい創出整備事業基本設計・実施設計

2014 年度 (仮称) 松尾交流館整備工事・施工監理業務委託

2015 年 10 月 4 日 (仮称) 松尾交流館オープン (予定)

資料 8 検討の推進方針と推進体制

宮古市庁舎跡地活用の検討に関する推進方針

（基本姿勢）

第1 本検討は、市政の重要な課題の解決を目指すものであることから、宮古市自治基本条例第4条（参画と協働の原則）、第14条第2項及び第3項（市政運営の原則）の規定に基づき、市民とまちづくりの目標を共有し推進するものとする。

（基本的考え方）

第2 本検討にあたっての基本的な考え方は、次のとおりとする。

- 1 「宮古市総合計画（平成23～31年度）」、「新市建設計画（平成17～31年度）」「新市基本計画（平成22～31年度）」並びに「宮古市東日本大震災復興計画（平成23～31年度）」のほか、関連する各種計画等との整合を図る。
- 2 宮古駅南側において整備予定の地域防災拠点施設と同様に、重要な新たな拠点として活用を検討する。検討にあたっては、効果的な活用方法について市民ニーズを広く聴き、多くの人々が日常的に集う憩いの場、また、賑わいをもたらす拠点となることを主眼とする。
- 3 宮古市参画推進条例の規定に基づき、市民の参画により立案する。

（推進体制）

第3 本検討の推進体制は、次のとおりとする。（別紙、推進体制図のとおり）

- 1 市民参画
 - (1) 基本的事項については、中心市街地拠点施設市民検討委員会及びまちづくり市民会議にて検討する。
 - (2) 市民の意向を把握するため、積極的に意見表明の場（市民意識調査、パブリック・コメント、市民説明会など）を設けて、検討の経過について公表するものとする。
- 2 庁内体制
 - (1) 計画の原案は、中心市街地拠点施設整備検討委員会にて検討する。
 - (2) 基本的事項の検討及び調整は、事業を所管する関係部署等と連携して行うものとする。

（推進の手順）

第4 本検討に基づく基本構想等の決定手順は、次のとおりとする。

中心市街地拠点施設市民検討委員会の検討事項の報告に基づき、中心市街地拠点施設整備検討委員会での原案作成及び経営会議における審議決定により、市民の参画及び議会との意見交換を経て、市長決裁により策定する。

宮古市中心市街地拠点施設整備事業 推進体制図（市庁舎跡地活用検討）

計画等説明・意見聴取

市議会

市長

原案

提言

- 宮古市中心市街地拠点施設市民検討委員会は、外部検討組織として要綱により設置する。市長からの原案提示等に対して検討を行い意見集約し報告する。
- 宮古市中心市街地拠点施設整備検討委員会は、庁内検討組織として要綱により設置する。諸課題の解決に向けた具体的な検討を行う。
また、庁内検討委員会の連携組織として必要に応じて専門部会を置き、計画等の原案作成や諸課題の解決に必要な調査、企画、資料の取りまとめ等を行う。

代表

中心市街地拠点施設
市民検討委員会

参画 (原案検討等)

- 学識経験者
- 関係機関・団体の役職員
- その他必要と認める者

市民

- まちづくり市民会議
- 市民意識調査
- 市民意見公募
(パブリック・コメント)
- 市民説明会、出前説明会

地域協議会、関係機関・団体
など

経営会議（政策調整会議）

- ・主 宰 市長
- ・構成員 副市長、部長等
- 〈役割〉

- 基本的な方針又は計画等に関する原案の意思決定
- 市民に公表あるいは市議会に議案提出する重要事項の確認

意思決定

庁内推進体制

中心市街地拠点施設整備
検討委員会

- ・委員長 企画部長
- ・副委員長 復興推進課長
- ・構成員 各部主管課長等
- 〈役割〉

- 計画等の原案作成に係る検討
- 諸課題の解決に向けた具体的な検討

原案・課題・検討

専門部会
〔施設活用部会〕

- * 委員会の連携組織として必要に応じて、関係課担当長で構成する専門部会を置く。
- 〈役割〉

- 計画等の原案作成や諸課題の解決に必要な調査、企画、資料の取りまとめ等

調査・企画・資料作成等

提言・意見の反映

事務局：企画部 復興推進課（市街地施設推進室）
連携課：総務部 財政課、企画部 企画課

資料９ 検討組織

宮古市中心市街地拠点施設市民検討委員会要綱

平成２６年５月２８日制定 告示第１０３号

平成２７年３月３１日改正 告示第 ５９号

(設置)

第１条 宮古市中心市街地拠点施設整備事業に関する事業計画及び諸課題について検討するため、宮古市中心市街地拠点施設市民検討委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(組織)

第２条 委員会は、委員２５人以内をもって組織し、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (１) 学識経験を有する者
- (２) 関係機関及び各種団体の代表者又は職員
- (３) 公募による者
- (４) その他市長が必要と認める者

(委員の任期)

第３条 委員の任期は、第１条の規定による検討が終了したときまでとする。

(委員長及び副委員長)

第４条 委員会に委員長及び副委員長１人を置き、委員の互選により定める。

２ 委員長は、会務を総理し、会議の議長となる。

３ 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第５条 委員会は、市長が招集する。

２ 委員会は、委員の半数以上が出席しなければ会議を開くことができない。

３ 委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(意見の聴取)

第６条 委員長は、必要があると認めるときは、委員以外の者を会議に出席させて意見を求めることができる。

(庶務)

第７条 委員会の庶務は、企画部復興推進課において処理する。

(補則)

第８条 この告示に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この告示は、平成２６年５月２８日から施行する。

附 則

この告示は、平成２７年４月１日から施行する。

宮古市中心市街地拠点施設市民検討委員会委員名簿

(委嘱期間：平成27年5月15日～平成28年3月31日、敬称略)

No.	選出区分	所 属 名 称	職 名	氏 名
1	学識経験者	弘前大学教育学部	教授【委員長】	きたはら けいじ 北原 啓司
2	関係機関	宮古商工会議所	副会頭【副委員長】	てらさき つとむ 寺崎 勉
3	関係機関	一般社団法人宮古観光文化交流協会	会長	さわだ かつじ 澤田 克司
4	関係機関	社会福祉法人宮古市社会福祉協議会	会長	あかぬま まさきよ 赤沼 正清
5	関係機関	一般社団法人陸中宮古青年会議所	青少年交流委員会委員長	ふとながね りえこ 太長根 理会子
6	関係機関	宮古市芸術文化協会	会長	おの でら ふみお 小野寺 文雄
7	関係機関	一般社団法人宮古医師会	理事	うちだ えいこ 内田 瑛子
8	各種団体	宮古地域自治区（重茂漁業協同組合）	（女性部長）	もりあい としこ 盛合 敏子
9	各種団体	田老地域自治区（田老地域協議会）	（会長）	はやしもと たくお 林 本 卓男
10	各種団体	新里地域自治区（新里地域協議会）	（会長）	なかの まさたか 中野 正隆
11	各種団体	川井地域自治区（川井地域協議会）	（会長）	いとう かずえい 伊藤 和榮
12	各種団体	宮古市消防団	団長	やました しゅうじ 山下 修治
13	各種団体	末広町商店街振興組合	理事長	さこう えいいち 佐香 英一
14	各種団体	中央通商店街振興組合	理事長	たかはし まさゆき 高橋 雅之
15	各種団体	宮古市町内自治会連合会	会長	よこた だいじゅ 横田 大樹
16	各種団体	宮古市地域婦人団体協議会	会長	すずき みつこ 鈴木 光子
17	各種団体	宮古市PTA連合会	理事	くどう あゆみ 工藤 歩
18	各種団体	昭和通りのおかみさんもてなしたい	隊長	ささき けいこ 佐々木 慶子
19	公募委員			いわた ひろこ 岩田 博子
20	公募委員			こんの ゆう 金野 侑
21	その他	東日本旅客鉄道(株)盛岡支社宮古駅	宮古駅長	ひらふじ かずしこう 平藤 一氏幸
22	その他	(株)三陸鉄道	代表取締役社長	もちづき まさひこ 望月 正彦

※ No.17 工藤委員は、平成27年7月31日に委嘱

宮古市中心市街地拠点施設整備検討委員会要綱

平成26年5月23日 制定

平成27年4月 1日 改正

(設置)

第1条 宮古市中心市街地拠点施設整備事業（以下「整備事業」という。）を総合的かつ効果的に推進するため、宮古市中心市街地拠点施設整備検討委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(所掌事務)

第2条 委員会の所掌事務は、次のとおりとする。

- (1) 整備事業の計画等の策定に係る検討に関すること。
- (2) その他、整備事業の計画等の策定に関し必要な事項に関すること。

(組織)

第3条 委員会は、委員長、副委員長及び委員をもって組織する。

2 委員長は企画部長、副委員長は復興推進課長をもって充てる。

3 委員は、別に定める職員をもって充て、委員長が指名する。

(委員長及び副委員長)

第4条 委員長は、会務を総理する。

2 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第5条 委員会の会議は、委員長が招集し、委員長が会議の議長となる。

(専門部会)

第6条 計画等の策定に係る検討に必要な調査、企画、資料の取りまとめ等を行わせるため、委員会に専門部会（以下「部会」という。）を置き、各部会の名称及び構成は、別に定める。

2 部会は、市の関係課担当長、その他必要な職員で構成する。

3 部会に、部会長及び副部会長を置く。

4 部会は、必要に応じて新たに設置あるいは廃止することができる。

(庶務)

第7条 委員会の事務局は、企画部復興推進課に置く。

附 則

1 この要綱は、平成26年5月23日から施行する。

附 則

2 この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

宮古市中心市街地拠点施設整備事業

(委員会要綱第3条関係) 宮古市中心市街地拠点施設整備検討委員会構成員

No.	選出区分	所属・職名	氏 名
1	委員長	企画部長	山崎 政典
2	副委員長	企画部 復興推進課長	多田 康
3	委 員	総務部 総務課長	野崎 仁也
4	委 員	総務部 財政課長	菊池 廣
5	委 員	総務部 契約検査課長	佐々木 勝利
6	委 員	企画部 企画課長	伊藤 孝雄
7	委 員	市民生活部 総合窓口課長	大森 裕
8	委 員	市民生活部 生活課長	佐藤 裕子
9	委 員	保健福祉部 福祉課長	松舘 仁志
10	委 員	保健福祉部 介護保険課長	三浦 吉彦
11	委 員	保健福祉部 健康課長	伊藤 貢
12	委 員	産業振興部 産業支援センター所長	中嶋 良彦
13	委 員	産業振興部 商業観光課長	下島野 悟
14	委 員	都市整備部 建設課長	箱石 文夫
15	委 員	都市整備部 都市計画課長	中村 晃
16	委 員	都市整備部 建築住宅課長	松下 寛
17	委 員	危機管理監 危機管理課長	戸由 忍
18	委 員	教育委員会事務局 総務課長	中嶋 巧
19	委 員	教育委員会事務局 学校教育課長	妻田 篤
20	委 員	教育委員会事務局 生涯学習課長	伊藤 重行
21	委 員	上下水道部 経営課長	飯岡 健志
22	委 員	議会事務局 事務局次長	佐々木 純子

(委員会要綱第6条関係) 宮古市中心市街地拠点施設整備検討委員会専門部会構成員

No.	部会名	構成課所等名 (◎部会長、○副部会長)	備 考
1	地域防災部会	◎危機管理課、○消防対策課、生活課、上下水道部施設課	防災拠点施設、防災システム
2	市民協働部会	企画課、◎生活課、福祉課、介護保険課、商業観光課、○生涯学習課	地域活力創出拠点施設
3	保健福祉部会	○福祉課、介護保険課、◎健康課	被災公共施設機能回復
4	市民窓口部会	○税務課、◎総合窓口課、生活課、福祉課	行政機能集約・効率化
5	建設環境部会	環境課、◎建設課、都市計画課、○建築住宅課、上下水道部施設課、財政課	拠点施設建設・拠点環境整備
6	議会協働部会	◎議会事務局	議会及び議会事務局機能
7	施設活用部会	企画課、◎財政課、産業支援センター、○商業観光課、都市計画課	現有施設及び跡地利活用
8	総務情報部会	◎総務課、企画課、○財政課、都市計画課、教育委員会総務課、教育委員会学校教育課	総合調整 (行政機能集約・効率化)、情報システム
*	その他	必要に応じて、新たな部会を置くことができる。	

(平成27年4月1日現在、必要に応じて、委員長が指名あるいは設置する。)